



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月6日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柱 秀貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小川 進 TEL 052 (611) 6322
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	33,752	△14.6	5,548	△11.4	5,610	△11.4	3,150	2.1
28年2月期第3四半期	39,547	15.9	6,263	7.4	6,337	7.4	3,083	△5.5

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 3,667百万円 (1.8%) 28年2月期第3四半期 3,601百万円 (△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	72.83	—
28年2月期第3四半期	68.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	70,274	60,393	78.8
28年2月期	70,350	59,283	77.6

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 55,385百万円 28年2月期 54,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	12.00	—	16.00	28.00
29年2月期	—	14.00	—	—	—
29年2月期 (予想)	—	—	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成29年1月6日）公表いたしました「平成29年2月期（第59期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△11.4	7,250	△7.6	7,340	△7.7	3,980	3.4	92.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年1月6日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	45,124,954株	28年2月期	45,124,954株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	2,377,584株	28年2月期	1,777,011株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	43,251,696株	28年2月期3Q	45,036,506株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向を背景に、引続き緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、新興国をはじめとした景気減速や、テロや欧州を中心とした政治的不安定感の増大など、経済の先行きに関しては依然として不透明な状況にあります。

このような背景のなか、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、低迷が続く国内工業生産の影響を受け、受注及び売上は伸び悩みの状況が続きました。しかしながら、リサイクル化の推進という当社のコンセプトを前面に打ち出した営業活動により、外部環境の厳しい中においても、顧客数は引続き増加いたしました。また、世界的な資源価格の下落と円高により、低迷が続いていた当社グループが製造するリサイクル燃料や金属価格も、資源価格の回復基調を受け、徐々にではありますが価格が上昇に転じてまいりました。このため、厳しい外部環境ではありましたが、当社グループの業績も上昇に転じ、回復傾向となってまいりました。

一方、土壌汚染の調査・分析・処理事業は、昨年度発生した大型の案件の反動により大幅な減収減益となっておりますが、来期以降に向けた設備投資や受注活動が活発化しており、今後の事業拡大への道筋がついてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高33,752百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益5,548百万円（同11.4%減）、経常利益5,610百万円（同11.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,150百万円（同2.1%増）となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は70,274百万円と前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,823百万円、受取手形及び売掛金が430百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が1,639百万円、有形固定資産が1,363百万円それぞれ増加したことによります。負債は9,881百万円と前連結会計年度末に比べ1,185百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1,357百万円減少したことによります。純資産は60,393百万円と前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により利益剰余金が1,849百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月6日に公表いたしました業績予想から修正しております。また、平成29年2月期の期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成29年2月期（第59期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,830	26,007
受取手形及び売掛金	9,048	8,618
たな卸資産	1,630	1,878
繰延税金資産	284	293
その他	436	406
貸倒引当金	△35	△30
流動資産合計	40,194	37,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,413	5,056
機械装置及び運搬具(純額)	4,196	3,759
土地	12,904	13,442
建設仮勘定	62	1,650
その他(純額)	290	321
有形固定資産合計	22,866	24,230
無形固定資産		
のれん	725	668
その他	295	292
無形固定資産合計	1,021	961
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673	6,313
繰延税金資産	623	559
その他	1,012	1,111
貸倒引当金	△42	△73
投資その他の資産合計	6,267	7,910
固定資産合計	30,155	33,101
資産合計	70,350	70,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,521	3,438
短期借入金	840	840
1年内返済予定の長期借入金	299	299
未払法人税等	2,038	681
賞与引当金	307	72
受注損失引当金	—	22
その他	2,140	2,764
流動負債合計	9,147	8,117
固定負債		
長期借入金	725	500
役員退職慰労引当金	305	318
退職給付に係る負債	765	806
その他	123	138
固定負債合計	1,919	1,763
負債合計	11,067	9,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	43,873	45,723
自己株式	△2,804	△4,021
株主資本合計	54,502	55,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	261
退職給付に係る調整累計額	△47	△12
その他の包括利益累計額合計	143	249
非支配株主持分	4,636	5,007
純資産合計	59,283	60,393
負債純資産合計	70,350	70,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	39,547	33,752
売上原価	29,351	24,243
売上総利益	10,196	9,508
販売費及び一般管理費	3,932	3,960
営業利益	6,263	5,548
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	14	11
その他	34	23
営業外収益合計	85	68
営業外費用		
支払利息	5	4
自己株式取得費用	0	1
その他	5	0
営業外費用合計	11	5
経常利益	6,337	5,610
特別利益		
固定資産売却益	13	35
投資有価証券売却益	280	8
特別利益合計	293	43
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	34	4
のれん償却額	209	—
特別損失合計	243	5
税金等調整前四半期純利益	6,388	5,649
法人税、住民税及び事業税	2,692	2,092
法人税等調整額	△15	7
法人税等合計	2,677	2,100
四半期純利益	3,711	3,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	627	398
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,083	3,150

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	3,711	3,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	83
退職給付に係る調整額	△2	35
その他の包括利益合計	△109	118
四半期包括利益	3,601	3,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,970	3,256
非支配株主に係る四半期包括利益	630	411

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成28年10月13日付で、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、普通株式600,000株を取得しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,215百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式が4,021百万円となっております。